

2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月14日

上場会社名 日本情報クリエイイト株式会社 上場取引所 東
コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻村 都雄
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	2,029	14.3	260	104.6	262	49.0	165	54.2
2023年6月期第2四半期	1,776	—	127	—	176	—	107	—

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 165百万円(54.2%) 2023年6月期第2四半期 107百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	11.73	11.60
2023年6月期第2四半期	7.53	7.43

(注) 2022年6月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	4,936	3,216	65.2
2023年6月期	5,109	3,121	61.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 3,216百万円 2023年6月期 3,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	16.7	700	112.3	700	86.2	380	105.1	26.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	14,340,440株	2023年6月期	14,339,440株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	248,571株	2023年6月期	248,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	14,090,928株	2023年6月期2Q	14,228,020株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループがSaaS型クラウドサービスを提供する不動産業務支援の市場においては、不動産業界における慢性的な人手不足や、新規参入事業者のIT設備投資需要の増加、2022年5月の改正宅地建物取引業法により解禁となった「不動産取引の全面電子化」、2023年10月施行のインボイス制度、2024年1月施行の電子帳簿保存法によって業界全体にDX促進の機運が高まっており、当社グループにとっては引き続き追い風の状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは不動産領域に対して最適なプラットフォームの構築および、中長期での成長計画を示した3カ年計画の実現に向けて各種成長戦略を推進してまいりました。

※3カ年計画とは、当社グループの2022年6月期～2024年6月期の3カ年の業績、成長計画について記載したものであり、詳細は当社IRサイトにて公開している「2024年6月期 第2四半期 決算説明資料」にてご確認いただけます。

3カ年計画の基本戦略としては、無償サービスである業者間物件流通サービス「不動産BB」や「リアプロ仲介」の導入提案によって日本全国の不動産事業者との接点を増やし、その後、さらなる付加価値提供として有償のサービスを販売するフリーミアム戦略(注)を取っております。無償の顧客基盤に提供する有償のサービスは、仲介事業者向けに提供する仲介ソリューションと賃貸管理業者向けに提供する管理ソリューションの2つを提供しており、仲介ソリューションではホームページ制作や不動産ポータルサイト連動、見込客管理(CRM)、内見予約、IT重説、電子契約など集客から契約までの業務を支援する商品・サービスを提供しております。管理ソリューションでは煩雑で多岐にわたる賃貸管理業務をデータベースで一元管理し、業務効率化を図る商品・サービスを提供しております。

(注)フリーミアム戦略とは基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用する際には料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

3カ年計画の最終年度となる当期は、前期までに実施した営業人員の増員や営業拠点の増設等の先行投資を活かし、事業を推進しております。営業人員の生産性最大化に向けては、インサイドセールスやカスタマーサクセス等の後方支援チームにより案件獲得数の向上、成約率向上を図っております。また、2022年6月に経営統合した株式会社リアルネットプロとのシナジーについても、引き続きシナジーの最大化に向けて活動を推進しております。

中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造については、家賃保証会社や保険会社とのデータ連携を中心に様々な企業との提携が進んでおります。当社プラットフォームの領域を拡大しつつ、パートナー企業と共に今後より一層業界のDX化に貢献してまいります。

また、生成AI「ChatGPT」を活用したサービス強化も実施しており、昨年12月には物件PR文の自動生成機能を「賃貸革命10」に実装いたしました。新たな技術を活用した既存商品の付加価値向上も継続してまいります。

当社グループにおける報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、自社ホームページ集客を支援する「WebManagerPro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。フリーミアム戦略として

現在無償で提供している業者間物件流通サービス「不動産B B」を導入済の顧客に対して、データの二次活用としてのサービス提案を積極的に行い、無償から有償への切り替えも促進してまいりました。不動産ビッグデータ関連では、賃貸管理データに基づく家賃推移・空室率を指数化した「C R I X」のデータ提供の開始、不動産ビッグデータとA Iを駆使することで、賃貸住宅ごとに異なる高度な「満室戦略レポート」をWEB上で作成できる賃貸管理会社の営業支援D Xサービスの提供を開始しております。また、グループ企業である株式会社リアルネットプロが提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」を有償で利用する顧客からの月額利用料も順調に積み上がりました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は789,343千円となりました。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、売上のメインとなる「賃貸革命」の新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプション追加等積極的に提案してまいりました。また、解約率については継続して低位で安定していることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。

その結果、管理ソリューションの売上高は1,218,551千円となりました。

※ 仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高2,007,894千円の他に、その他売上高21,492千円があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、4,936,735千円となり、前連結会計年度末から173,145千円減少となりました。流動資産の残高は、1,628,834千円となり、前連結会計年度末から198,729千円減少となりました。固定資産の残高は、3,307,900千円となり、前連結会計年度末から25,584千円増加となりました。

主な要因は、流動資産の減少は現預金が減少したこと、固定資産の増加は無形固定資産その他に含まれますソフトウェア仮勘定が増加したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,719,842千円となり、前連結会計年度末から268,285千円減少となりました。流動負債の残高は、1,371,990千円となり、前連結会計年度末から261,762千円減少となりました。

主な要因は、流動負債その他に含まれます未払金及び未払費用が減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,216,893千円となり、前連結会計年度末から95,140千円増加となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、786,091千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、131,089千円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益262,707千円、減価償却費の増加103,025千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、179,744千円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出23,502千円の減少、無形固定資産の取得による支出161,066千円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、119,970千円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による減少49,978千円、配当金の支払い70,152千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予測につきまして、2023年8月10日に「2023年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予測からの変更はありません。なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,291	989,667
売掛金	431,711	404,264
商品	252	155
仕掛品	33,306	27,611
貯蔵品	2,113	3,815
その他	203,958	204,551
貸倒引当金	△1,069	△1,230
流動資産合計	1,827,564	1,628,834
固定資産		
有形固定資産	488,834	506,149
無形固定資産		
ソフトウェア	409,591	371,120
のれん	724,052	683,826
顧客関連資産	999,600	963,900
その他	203,822	315,192
無形固定資産合計	2,337,066	2,334,039
投資その他の資産		
その他	487,345	499,238
貸倒引当金	△30,929	△31,526
投資その他の資産合計	456,415	467,711
固定資産合計	3,282,316	3,307,900
資産合計	5,109,880	4,936,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,487	15,975
未払法人税等	100,232	72,393
契約負債	915,064	892,624
賞与引当金	—	20,090
受注損失引当金	6,377	3,755
1年内返済予定の長期借入金	20,268	—
その他	578,323	367,152
流動負債合計	1,633,752	1,371,990
固定負債		
長期借入金	29,710	—
資産除去債務	16,557	16,621
繰延税金負債	302,452	327,460
その他	5,654	3,769
固定負債合計	354,374	347,851
負債合計	1,988,127	1,719,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,448	728,528
資本剰余金	700,158	700,238
利益剰余金	1,900,817	1,995,667
自己株式	△207,831	△207,831
株主資本合計	3,121,592	3,216,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	291
その他の包括利益累計額合計	161	291
純資産合計	3,121,753	3,216,893
負債純資産合計	5,109,880	4,936,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,776,066	2,029,387
売上原価	587,025	692,549
売上総利益	1,189,041	1,336,838
販売費及び一般管理費	1,061,512	1,075,941
営業利益	127,528	260,897
営業外収益		
不動産賃貸料	—	2,757
保険返戻金	55,141	—
その他	3,766	219
営業外収益合計	58,907	2,977
営業外費用		
支払利息	1,120	624
為替差損	5,173	295
雑損失	3,831	283
営業外費用合計	10,125	1,202
経常利益	176,311	262,671
特別利益		
固定資産売却益	182	251
特別利益合計	182	251
特別損失		
固定資産売却損	155	—
固定資産除却損	0	214
特別損失合計	155	214
税金等調整前四半期純利益	176,338	262,707
法人税等	69,131	97,403
四半期純利益	107,206	165,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,206	165,304

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	107,206	165,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	130
その他の包括利益合計	108	130
四半期包括利益	107,315	165,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,315	165,434
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,338	262,707
減価償却費	76,223	103,025
のれん償却額	40,225	40,225
顧客関連資産償却費	35,700	35,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,950	758
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,098	20,090
受取利息及び受取配当金	△79	△16
支払利息	1,120	624
保険返戻金	△55,141	—
売上債権の増減額(△は増加)	79,343	27,446
契約負債の増減額(△は減少)	1,882	△22,440
固定資産売却損益(△は益)	△27	△251
未払金の増減額(△は減少)	36,319	△114,970
未払費用の増減額(△は減少)	△119,359	△120,160
その他	△21,341	△17,424
小計	270,352	215,314
利息及び配当金の受取額	79	16
利息の支払額	△1,120	△624
法人税等の支払額	△166,644	△83,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,667	131,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	3,074	—
有形固定資産の取得による支出	△6,567	△23,502
無形固定資産の取得による支出	△124,083	△161,066
投資不動産の売却による収入	232,722	—
保険積立金の積立による支出	△6,167	—
保険積立金の払戻による収入	55,141	—
その他	△20,994	4,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,123	△179,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△185,796	△49,978
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,120	160
配当金の支払額	△70,881	△70,152
その他	△771	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,328	△119,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,537	△168,625
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,695	954,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,173,158	786,091

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。